２０２６年度事業計画

一般社団法人日本パラ水泳連盟

基 本 方 針

２０２６年度は、4 年サイクルで取り組むパラリンピックの中間年にあたり、ロサンゼルス 2028 パラリンピックに向けて基礎を固めて行く年である。

また、昨年度に引き続き「ワールドシリーズ富士-静岡 2026」を５月に開催するとともに、「第５回アジアパラ競技大会」も１０月に愛知県・名古屋市で開催される年でもある。

どちらの大会も日本で開催されるため、「東京 2020 パラリンピック」以降のパラ水泳の普及や若手育成の機会として多くのメダルの獲得を目指す。

取り組みにあたっては、「第２期パラ水泳中・長期計画（2024～2032）――水でつながり、世界が広がる――」に基づき進めていく。

この中・長期計画は、東京 2020 パラのレガシーの浸透を目指して、障がいを持つ人の水泳・水中運動について、日本で唯一の知識と実行力を持った組織集団として、多くの関係者と連携を保ち持続発展すること、『パラ水泳を「する」「見る」「支える」多様な人々が輝く社会を実現する』ことをミッションとしており、水でつながり、共生社会を広げることを目指している。

2026 年度の予算は、この第 2 期中・長期計画の３年目の年であり、過去 2 年間の実績を踏まえ、社会経済の状況や課題に対して取り組みを進めていく。

具体的には、パラ水泳の魅力を伝える普及事業に力を入れ、コロナ禍により減少した会員増対策として、インクルーシブ記録会としての視点や、小規模でも地域で泳ぐ機会をふやす事業を実施していく。

特に、後背地に人口の多い関東地域において、パラ水泳の普及や低年齢層の水遊び・健康づくりなど誰もが楽しめる水泳・水中運動などの視点も入れながら、対策を進めていく。

競技力向上事業にあっては、少子化等の社会構造も踏まえ、持続的にパラリンピック大会で活躍するアスリートを輩出し続けるために、中長期の強化戦略プランにおいて、パラ水泳パスウエイである「FTEM」にそってタレントからエリート層へのレベルアップを目指した強化を図るとともに、「第５回アジアパラ競技大会」の選考においては、若手の選考基準枠を設けるなど、対策を進めていく。

また、2 年目開催となる５月の「ワールドシリーズ富士-静岡 2026」については、昨年度に引き続き育成選手の参加も積極的に行い、世界を身近に感じ、世界に羽ばたく選手の育成や選手層の拡大を図っていく。

アスリート育成については、普及・発掘・育成・強化といった連携を意識してパスウエイモデル FTEM (注) に基づいた取り組みをさらに進め、FTEM の F の段階での普及として、 トライアルキャンプ事業やジュニア キャンプ事業をすすめるとともに、選手の練習環境を確保するために、新たに関東地域パラ水泳練習会を実施する。また、タレント発掘事業としての J-STAR 事業を展開し、Ｅ・Ｍと言った段階までの一貫した育成を行っていく。

また、昨年 JSC から受託しているエリート・パスプロジェクト事業を今年度も継続してすすめ、このパスウエイを利用した選手育成・強化を目指す。

さらに、アンチ・ドーピングについての取り組みや、昨今話題となっているＳＮＳの利用モラルなどのインテグリティ教育など、アントラージュとともに学びのプログラムを実施していく。

実施にあたっては、引き続き当連盟の女性アスリート等支援委員会及びアスリート委員会などとも連携し、取り組んでいく。

（注）AIS（オーストラリア国立スポーツ研究所） が、根拠に基づいたアスリート育成パスウェイの枠組みとして FTEM（Foundation、Talent、Elite、Mastery の頭文字）フレームワークを提唱している。その日本版の構築

競技会開催事業では、５ 月 ２９ 日から ３１ 日までの間、日本開催の 2 年目となる世界パラ水泳連盟主催の「ワールドシリーズ富士-静岡 2026」を実施し、その主管として総力をあげて、成功に向けて多くの力を結集する。この大会では、より多くの人にパラ水泳競技を観戦してもらい、東京 2020 のレガシーの一つでもあるアジア地域パラ水泳への貢献を果たす。 また愛知県・名古屋市で開催されるアジアパラについては、積極的な選手の参加だけでなく、大会運営について東京 2020 パラやワールドシリーズ富士-静岡 2025～2026 で培ったノウハウを提供していく。

９月に横浜で開催のジャパンパラ水泳競技大会、１１月に兵庫県姫路市で開催の第４３ 回日本パラ水泳選手権大会、2027 年３月の春季チャレンジレースなどで、観客も楽しめる競技会を目指して、YouTube での発信や解説、実施地域や協賛企業との協働事業など新しい魅力づくりを目指す。

地域大会等においては、地域の独自性やアイデアを盛り込んだ大会開催を目指して支援を行い、新規会員獲得のために裾野の広がりを進めていく。

そのために引き続き、会員を始めパラ水泳を支える関係者が活躍する場の提供や、競技役員研修会及び国際資格である NTO の資格取得機会の提供やレベルアップの研修会を実施していく。

また、FTEM と連動して指導者の養成も進め、障がい者水泳指導員、コーチ等と選手とのマッチングやスイミング雑誌などを通じて障がい別指導教本の普及、事例紹介など一般スイミングなどにおいても多くの障がい者が幼少期から水泳・水中運動を楽しみ、学ぶ機会を創出していく。

東京 2020 パラリンピックのレガシーとしての共生社会づくりを引き続き目指して、障害者差別解消法や合理的配慮といった側面からも、各県の県民・市民大会への選手参加機会の増加にも取り組み、インクルーシブ大会実施への理解と支援の輪を広げていく。また、アスリート委員会を中心に連盟として、社会貢献事業に取り組むとともに、企業との協働事業を推進していく。

組織基盤を維持し持続ある組織を目指すために効率の良い組織運営を進めるとともに、活力のある組織づくりを進めていく。

財政状況は、協賛企業の減少や「ワールドシリーズ富士-静岡 2025～2026」の開催による経費の増高等により、昨年度から今年度にかけて悪化することが予想されるが、これらの事業で得たかけがえのない経験を、今後の連盟の事業運営に活かし、収支バランスのとれた財政運営を目指していく。

また、スポーツ団体が社会的な団体として求められているスポーツ庁策定の「スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞」遵守への取り組み、自立した団体としての経営改善などにも取り組んでいく。

以上の取り組みの結果として、２０２６年度の予算ではワールドシリーズに多額の費用がかかるため、正味財産の期末残高見込みは１０９百万円と前年度から約３２百万円の減少を見込んでいる。

個別事業計画

★「第２期パラ水泳中・長期計画（2024～2032)」の実行

２０２４年２月に策定した「第２期パラ水泳中・長期計画（2024～2032)」の着実な実行を進める。

・策定したパラ水泳のミッション・ビジョン・バリューに基づき、着実な施策の実施に努めるとともに、多くの方の参画を得て実施するためホームページの充実を行うとともに評価検証の仕組みを構築する。

１．競技会開催事業

・競技会を魅力あるものとするため、子ども達の招待やバックヤードツアー、競技解説とユーチューブ配信等実施する他、競技に特化したもののみではなく、健康づくりや選手との交流など、新たな取り組みを入れて多くの方が楽しめる競技会を目指す。

・５月２９日～３１日まで、東京 2020 のレガシーとアジア地域への貢献として世界パラ水泳連盟主催の「ワールドシリーズ富士-静岡 2026」を誘致・主管する。

・日本パラリンピック委員会との共催であるジャパンパラ水泳競技大会を 9 月に横浜国際プールで開催する

・１０月愛知県・名古屋市で開催の「第５回アジアパラ競技大会」に大会運営についてノウハウを提供し、競技役員等を配置支援する。

・第 43 回日本パラ水泳選手権大会を兵庫県姫路市において開催し、パラ水泳の地域理解や普及を進める。また、連盟キャラクター販促ブースや応援グッズ広報展開など持続して支援いただける環境づくりを行う。

・第 44 回日本パラ水泳選手権大会の開催に向けて開催地の選定・交渉等具体的な取り組みを進める。

・2027 年 3 月にパラ水泳春季チャレンジを開催する

・横浜インクルーシブ大会や神戸市民選手権大会、スイミングクラブ協会全国大会など、各地で行われている健常者大会への障害者の参加を事例紹介し、参加を促進する。

・大会の記録などを整理し、日本記録の公認や Web で記録が検索できる仕組みを運用する。

２．競技力向上事業

・ロサンゼルス 2028 パラリンピック、ブリスベン 2032 パラリンピックに向けて、ＪＳＣ協働コンサルの協力も得て、強化戦略プランを策定し、発掘からトップアスリートまでのパスウエイ構築を進め、トレーニング及び医科学支援等の一貫性を図り、広く裾野を広げる。引き続き日本版 FTEM の構築を進める。

・選手育成パスウエイ強化のため新なＪＳＣエリートパス事業を引き続き実施し、タレントからエリートに至るシステムを補強、ロス 2028 パラリンピックにメダル獲得を目指せる選手を育成する。

・ワールドシリーズへの参戦や、パンパシフィックロス大会に参加し、世界の状況を把握するとともに、選手の強化を図る。

・第 10 期のＪ－ＳＴＡＲ事業を進め、選手の発掘を図るとともに、引き続き地域における関係機関との連携を進め、Jr キャンプを実施する。

・練習環境の確保できない選手を対象に関東連盟とともに、新たにパラ水泳練習会を定期的に開催し育成する。

・強化拠点（NTC－E)、育成発掘拠点（奈良・神戸）において、医科学支援などを充実するとともに、各地域での健常者大会への参加の機会をつくり、レース感覚を養うとともに、強化・育成指定選手等の日常練習環境の改善を支援する。

・タッパー等支援の必要なパラ水泳選手に継続的なボランティア参加を求め、支援者を育て、拡大するボランティアプログラムを実施する。また、引き続き大学連携を始め、様々な組織と連携を模索する。

・引き続き強化・育成指定選手、アジアパラ特別強化指定選手などの合宿や人間力を養う教育研修を実施する。

・ＷＰＳとの連携を密にし、最新の国際情報入手など、国際連絡調整業務を推進する。

・アンチ・ドーピング機構への直接加盟を引き続き行うとともに、選手及び競技役員に対しアンチ・ドーピングの啓発を行う。

・その他競技力向上に関する業務を遅滞なく行う。

３．パラ水泳普及事業と地域連盟活動支援事業

・地域連盟等と協力をしてパラ水泳の魅力を伝え、幼少期から水泳・水中運動に取り組む機会を創出する。

・会員の増加対策と地域連盟主催の地域大会を支援する。また、インクルーシブからの取り組みなども入れて引き続き開催する。
・会員の増員対策とジュニア層の育成を兼ねて、地域におけるジュニアの参加促進策を模索する。
・地域連盟主催の普及活動を支援し、会員増加への一助とする。
・FTEM に沿った指導者・コーチ制度の充実を進め、選手とのマッチングシステムの構築や教材の作成・紹介、指導教育組織の在り方を引き続き模索する。
・東京 2020 パラで活躍した競技役員など人材の継続的な取り組み、第５回アジアパラ競技大会への協力などを想定し、新たにＷＰＳが構築した新研修プログラムを検討実施する。
・改定があったＷＰＳ競泳規則についての理解を深める事業を実施する。
・社会的に要請され課題となっている会員のアンチ・ドーピング及びコンプライアンス教育と意識の向上の取り組みを機会あるごとに実施する。特にＳＮＳによる誹謗中傷問題への対処方法など検討を進める。

４．社会貢献、総務関係事業
・アスリート委員会を中心に社会貢献事業などを企画立案し、展開する。
・スポンサーをはじめとした企業等と協働事業を展開し、SDGs など社会課題解決に資する。
・公益財団法人日本水泳連盟への加盟団体の立場で「水泳の日」事業等に参画する。また、学校部活動の地域移行など諸問題について、水泳ファミリーとしての活動を通して連携を深める。
・都道府県レベルでの共生社会への取り組みなど協力と理解を進める。
・スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞に基づく評価改善を継続し、健全な組織を維持発展させる。また、引き続き女性アスリート等支援委員会及びアスリート委員会をはじめとする各種委員会の活性化を図る。
・地域連盟の組織基盤支援のため活用できる資源など、協働して調査を行う。
・連盟のブランディングを進めるほか、ＳＮＳの活用やホームページの充実など、多くの方に継続して支援していただける広報事業を展開する。
・日本財団パラスポーツサポートセンター事業の活用を行い、組織基盤を充実させる。